

平成 2 6 年 度

事 業 報 告 書

(第 9 期事業年度)



自 平成 2 6 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

公立大学法人会津大学

公立大学法人会津大学事業報告書

『公立大学法人会津大学の概略』

1 法人が設置する大学名

会津大学及び会津大学短期大学部

2 本学の基本的な目標

◆本学の成り立ち等

会津大学は、1993年(平成5年)に開学した日本で最初のコンピュータ専門の大学であります。これまで、コンピュータ理工学部及びコンピュータ理工学研究科において、コンピュータに関する学問をソフト・ハード両面から探究し、国内はもちろん国際社会でも活躍できる優秀な研究者・技術者の養成などに取り組んできております。

また、会津大学短期大学部は会津短期大学として1951年(昭和26年)に開学しました。これまで、3学科において、情報化時代の産業に柔軟に適応しうる能力のある人材の養成(産業情報学科)、実践力のある食のエキスパートの養成(食物栄養学科)、人間性の尊重等の精神のもと社会福祉専門職の養成(社会福祉学科)などに取り組んできております。

ともに、会津地方における唯一の高等教育機関であります。

◆本学の使命

コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学、社会福祉学の分野における人材の育成や研究等を通じて、学問や科学技術の進歩に寄与するとともに、産業・文化の振興に貢献すること

◆本学の基本目標

【会津大学】

- (1) 豊かな創造性と高い倫理観を備え、国際社会に通用する研究者・技術者、技術革新の指導者及び起業家精神を持つ人材を育成する。
- (2) 国際社会をリードするコンピュータ理工学の研究開発を推進し、社会及び学術に貢献する。
- (3) 地域社会との密接な交流や連携を図ることにより、地域の産業・文化の持続的発展の拠点となる。

【短期大学部】

- (1) 専門知識・技術を身に付けることにより、社会貢献できる職業人を育成する。
- (2) 幅広い教養と高い倫理観を備えた人材を育成する。
- (3) 地域に密着した生涯学習機会の提供を図り、知識基盤社会の形成に貢献する。
- (4) 地域の産学民官と連携し、地域振興に貢献する。

3 所在地

福島県会津若松市

4 資本金の状況

19,947,593,953円（全額福島県出資）

5 役員の状況（H27.4.1現在）

役職	氏名	担当・現職等
理事長（学長）	岡 隆一	
副理事長	程 子学	研究担当兼副学長兼コンピュータ理工学研究科長
理事	齋藤 敬之	総務・財務担当兼事務局長
理事	宮崎 敏明	教育・学務担当兼コンピュータ理工学部長
理事	岩瀬 次郎	管理・渉外担当
理事	時野谷 茂	短期大学担当兼短期大学部長
監事（非常勤）	上石 三好	公認会計士
監事（非常勤）	船木 義男	弁護士

6 職員の状況（H27.4.1現在）

会津大学 常勤教員111名（理事長及び理事含む）常勤職員58名
会津大学短期大学部 常勤教員 30名（理事含む）常勤職員13名

7 学部の構成及び入学定員（H27.3.31現在）

会津大学	学 部	コンピュータ理工学科（240人）
大学院	コンピュータ・情報システム学専攻	（博士前期100人 博士後期10人）
		情報技術・プロジェクトマネジメント専攻（博士前期のみ20人）
短期大学部	産業情報学科	（60人）
	食物栄養学科	（40人）
	社会福祉学科	（50人）

8 学生の状況（平成26年度）

会津大学	学 部	1,042人（H26.10.1現在）
	大学院	173人（H26.10.1現在）
短期大学部		319人（H26.10.1現在）

『事業の実施状況』

別添「平成26年度業務実績報告書」のとおり。

第1 大学の教育研究等の質の向上

1 教育に関する実施状況

別添「平成26年度業務実績報告書」P20～P41の「教育に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

2 研究に関する実施状況

別添「平成26年度業務実績報告書」P42～P52の「研究に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

3 地域貢献に関する実施状況

別添「平成26年度業務実績報告書」P53～P59の「地域貢献に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

4 国際交流に関する実施状況

別添「平成26年度業務実績報告書」P60～P62の「国際交流に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

第2 東日本大震災等の復興支援

1 復興支援に関する実施状況

別添「平成26年度業務実績報告書」P63～P65の「復興支援に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

2 復興支援のIT活用に関する実施状況

別添「平成26年度業務実績報告書」P66～P67の「復興支援のIT活用に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

3 復興支援の連携・協力に関する実施状況

別添「平成26年度業務実績報告書」P68の「復興支援の連携・協力に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

第3 管理運営の改善及び効率化

1 業務運営の改善及び効率化に関する実施状況

別添「平成26年度業務実績報告書」P69～P72の「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

2 財務内容の改善に関する実施状況

別添「平成26年度業務実績報告書」P73～P75の「財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

3 自己点検・評価及び情報の提供に関する実施状況

別添「平成26年度業務実績報告書」P76～P79の「自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

4 その他業務運営に関する実施状況

別添「平成26年度業務実績報告書」P80～P89の「その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

第4 その他

1 予算（人件費見積を含む。）、収支計画及び資金計画

別紙のとおり。

2 短期借入金

該当なし。

3 重要資産の譲渡又は担保

該当なし。

4 剰余金の使途

該当なし。

5 県の規則で定める業務運営事項

（1）施設及び設備に関する計画

別添「平成26年度業務実績報告書」P91の「(1)施設・設備に関する計画」の欄を参照。

（2）人事に関する計画

別添「平成26年度業務実績報告書」P92の「(2)人事に関する計画」の欄を参照。

（3）積立金処分に関する計画

該当なし。

別紙

1. 予算

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	3,294	3,294	0	
補助金	4	371	367	
自己収入	974	949	△25	
授業料及び入学金、検定料等収入	919	863	△56	
財産収入	43	43	0	
雑収入	12	41	29	
外部資金収入	317	148	△169	
長期借入金収入	-	-	-	
目的積立金取崩収入	155	103	△52	
計	4,746	4,867	121	
支出				
業務費	4,245	3,927	△318	
教育研究経費	3,182	2,858	△324	
一般管理費	1,062	1,069	7	
施設整備費	94	93	△1	
外部資金研究等経費	407	688	281	
長期借入金償還金	-	-	-	
計	4,746	4,709	△37	

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

2. 人件費

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
人件費	2,244	2,152	△92

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

3. 収支計画

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
費用の部	4,722	4,670	△52
經常費用	4,722	4,670	△52
業務費	3,684	3,643	△41
教育研究経費	1,396	1,242	△154
受託研究費等	43	74	31
人件費	2,244	2,325	81
一般管理費	478	417	△61
財務費用	17	17	0
雑損	-	3	3
減価償却費	541	589	48
臨時損失	-	0	0
収入の部	4,566	4,690	124
經常収益	4,566	4,690	124
運営費交付金	3,168	3,182	14
補助金	241	291	50
授業料収益	753	739	△14
入学金収益	163	170	7
検定料等収益	21	22	1
受託研究等収益	43	74	31
寄附金収益	40	23	△17
財務収益	2	1	△1
雑益	53	84	31
資産見返運営費交付金等戻入	34	36	2
資産見返補助金等戻入	41	60	19
資産見返寄附金戻入	1	3	2
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0
特許権仮勘定資産見返運営費交付金戻入	-	1	1
臨時利益	-	-	-
純利益	△155	20	175
目的積立金取崩額	155	92	△63
総利益	-	112	112

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

4. 資金計画

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
資金支出	6,499	7,865	1,366
業務活動による支出	4,128	4,263	135
投資活動による支出	1,125	1,917	792
財務活動による支出	493	495	2
翌年度への繰越金	753	1,191	438
資金収入	6,499	7,864	1,365
業務活動による収入	4,591	5,202	611
運営費交付金による収入	3,294	3,294	0
補助金による収入	241	839	598
授業料及び入学金、検定料等による収入	919	866	△53
受託研究等収入	43	69	26
寄附金収入	36	18	△18
その他の収入	55	113	58
投資活動による収入	1,000	1,000	0
施設費による収入	-	-	-
その他の収入	1,000	1,000	0
財務活動による収入	-	-	-
前年度よりの繰越金	908	1,661	753

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。